

2022年3月期第3四半期 決算説明資料

2022年2月14日

ソースネクスト株式会社

1. ハイライト

2. 決算概要TOPICS

3. 業績予想

4. 補足資料

総括








- 3Q単体は販売落ち込みが重く経常損失▲340百万円
(2Q比▲451百万円、前期比▲467百万円)
- 3Q累計も同様に販売落ち込みが重く経常損失▲853百万円
(前期比▲1,223百万円)
[販売落ち込み要因]
 - 外出規制の長期化、新型コロナウイルス再拡大により家電量販店における販売落ち込み
 - 長引く出社控えに伴う「Meeting Owl Pro」の買い控え
 - テレワーク関連製品の需要は継続しているものの前期テレワーク特需は落ち着きをみせる
- 米国でのポケットーク販売は好調に推移（過去最高を更新）

トピックス

- ポケットーク字幕（PCソフト版）のローンチ
- 米国における「ポケットーク」の販売台数3.5倍、売上3.9倍
- ポケットーク株式会社の設立および資金調達を実施
(株式価値200億円、初回調達額13.8億円)
- AutoMemoの最新機種「AutoMemo S」を発表

当期1Q/3Qの販売実績鈍化の影響が重く(1Q前年比▲687百万円、3Q前年比▲513百万円)、前年比で経常利益下振れ

(単位：百万円)

	2021年3月期 3Q累計	2022年3月期 3Q累計	前年同期比		
			増減金額	増減率	
売上	9,514	7,800	▲1,713	▲18.0%	
営業利益	446	▲920	▲1,366	-	
営業利益率	4.7%	▲11.8%	-	▲16.5pt	
経常利益	369	▲853	▲1,223	-	
経常利益率	3.9%	▲10.9%	-	▲14.8pt	
四半期純利益	196	▲759	▲956	-	
四半期純利益率	2.1%	▲9.6%	-	▲11.8pt	

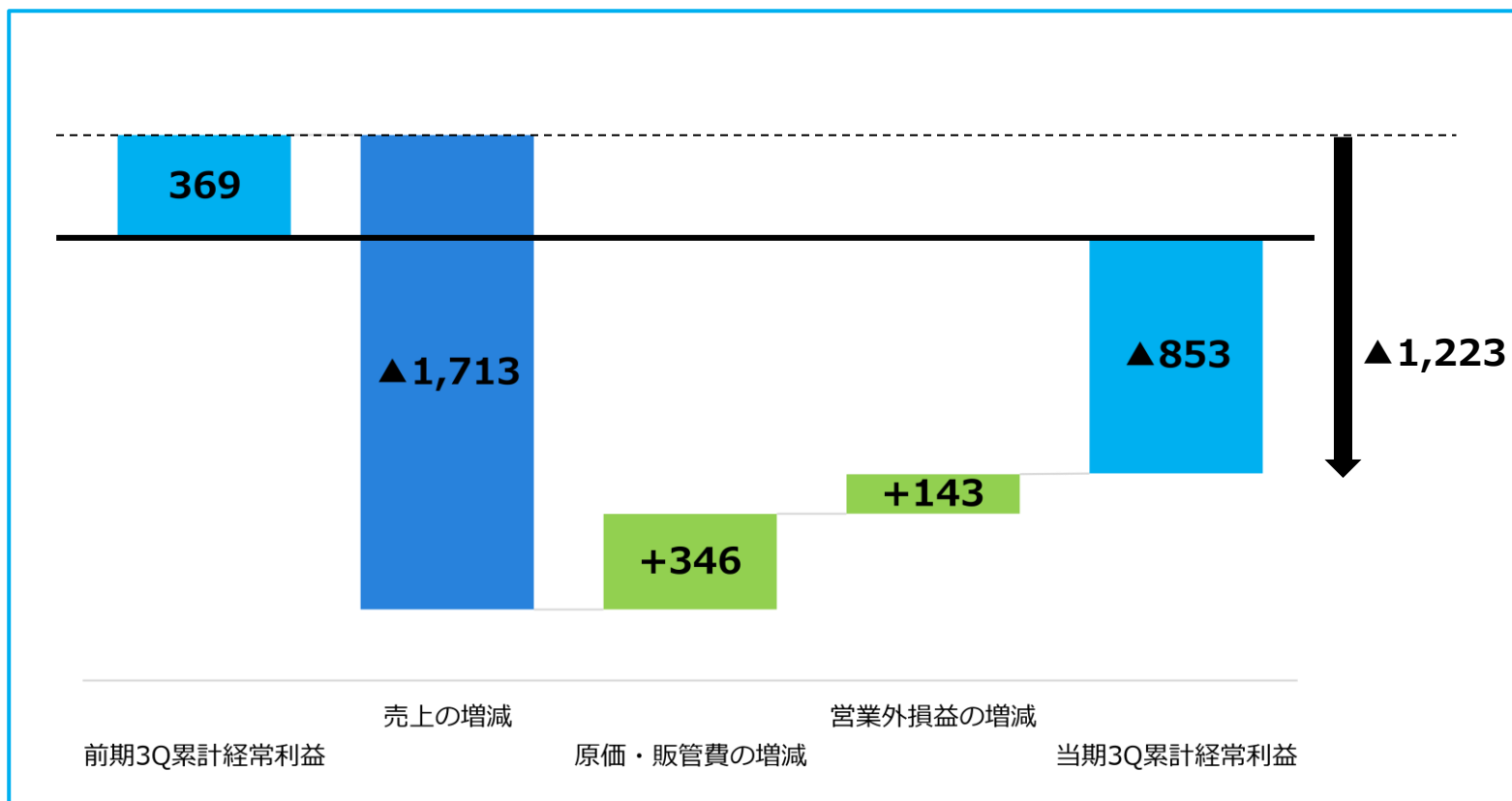
※ 四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益

※ 当期より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、同会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、2021年3月期3Qの売上高は同基準の適用を行っておりません。

前期比▲1,223百万円の主要因は販売落込み▲1,713百万円

(単位：百万円)

■ 増加 ■ 減少

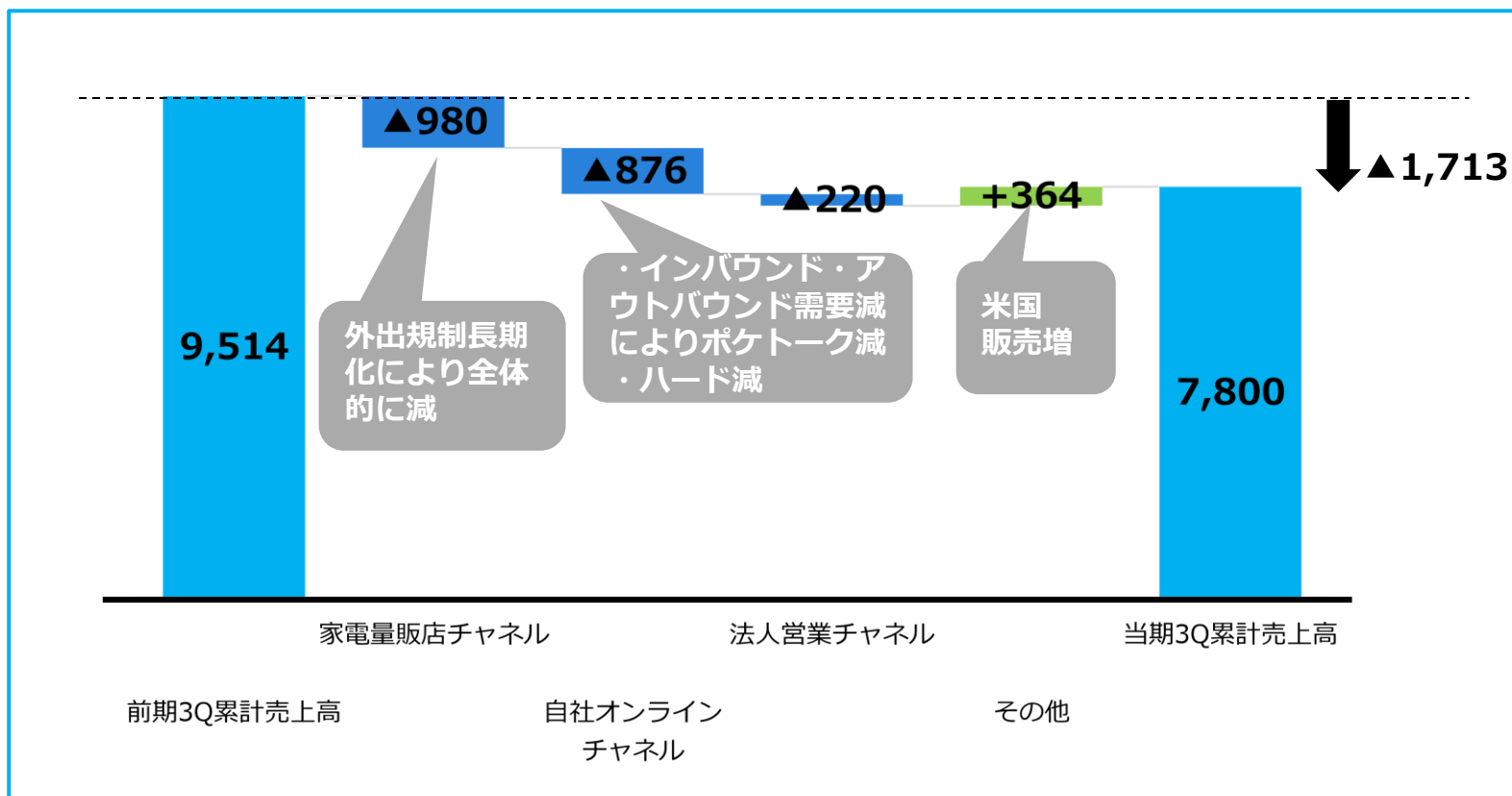


※ 増加・減少は利益に対しての影響です。

前期比販売落込み▲1,713百万円の主要因は家電量販店チャネル及び自社オンラインチャネルの落込み








(単位：百万円)

■ 増加 ■ 減少



2Q比で売上は同水準だったものの、セールスマックス変化により(ハード増、ソフト減)、粗利▲170百万円減。一方、新製品発表会やタレント起用、WEB広告費増などにより2Q比でSGA+241百万円増

(単位：百万円)

	2022年3月期 1Q単体	2022年3月期 2Q単体	2022年3月期 3Q単体	2Q比	
				増減金額	増減率
売上	2,183	2,813	2,804	▲9	▲0.3% 
営業利益	▲613	43	▲351	▲395	- 
営業利益率	▲28.1%	1.6%	▲12.5%	-	▲14.1pt 
経常利益	▲623	110	▲340	▲451	- 
経常利益率	▲28.6%	3.9%	▲12.2%	-	▲16.1pt 
四半期純利益	▲468	55	▲345	▲400	- 
四半期純利益率	▲21.5%	2.0%	▲12.3%	-	▲14.3pt 

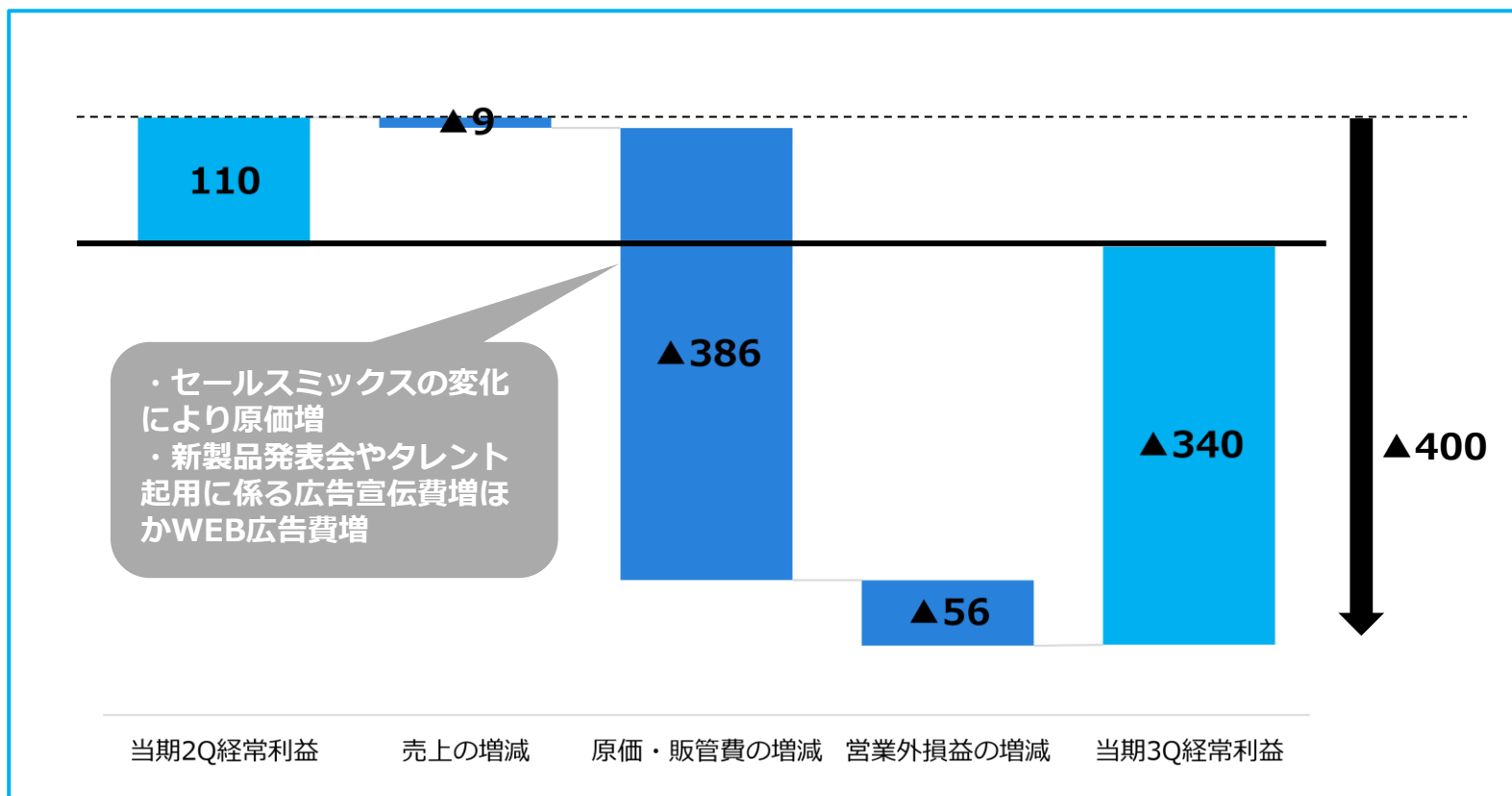
※ 四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益

※ 当期より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

2Q比ではセールスマックス変化により原価増、新製品発表会やタレント起用に係る広告宣伝費増、EC売上増加に係るWEB広告費増等により、経常利益は2Q比で▲400百万円落ち込み

(単位：百万円)

■ 増加 ■ 減少

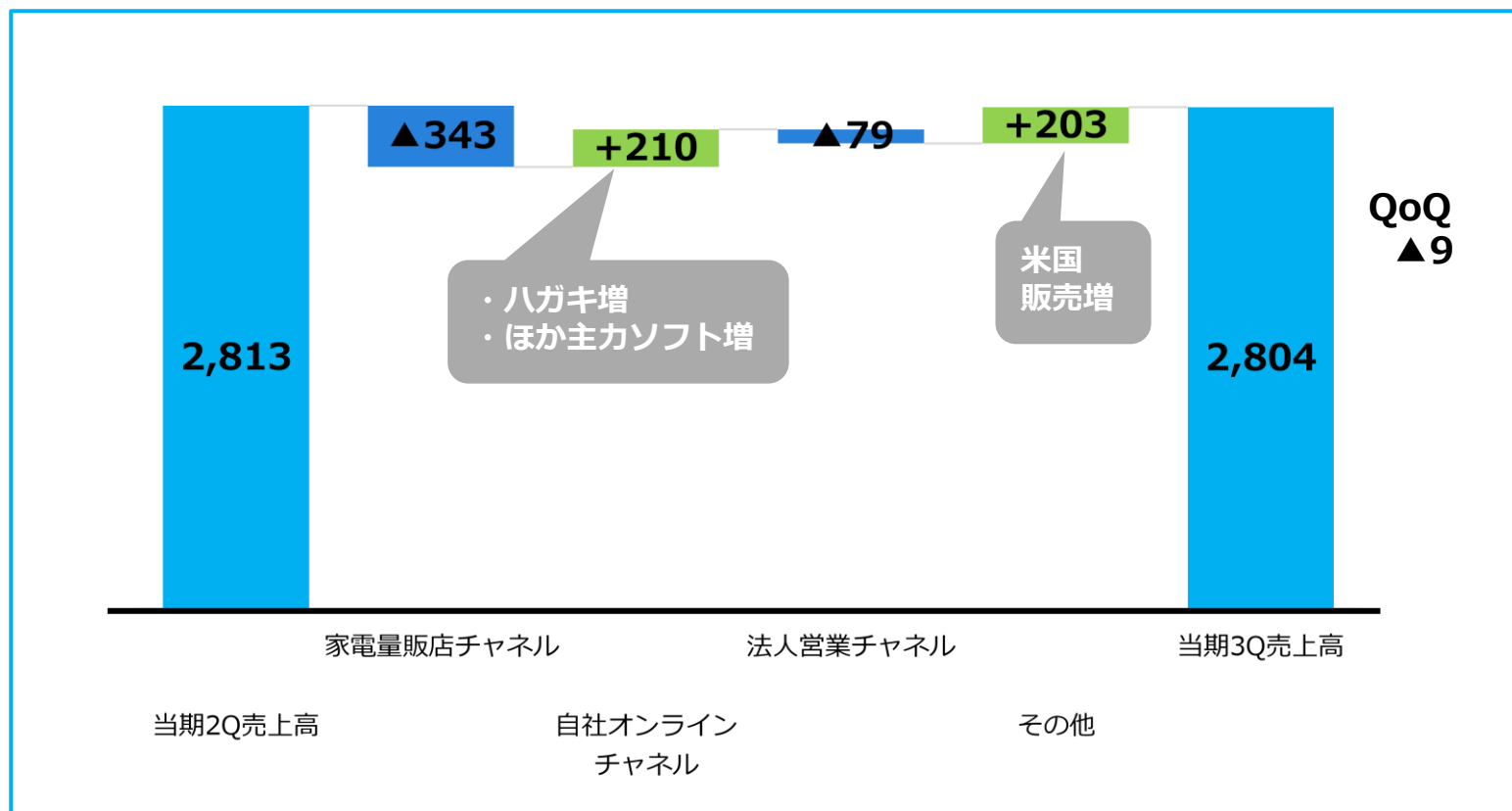


※ 増加・減少は利益に対しての影響です。

2Q比では、自社オンラインチャンネル及び米国で販売増となったものの、外出規制長期化の影響により家電量販店チャンネルの販売減により、全体では売上▲9百万円








(単位：百万円)

■ 増加 ■ 減少



外出規制長期化及び家電量販店ソフトコーナー市場下落の影響により家電量販店チャネルを中心に販売が予想よりも下落、SGA削減に取り組むも販売の落ち込みを補うことができず経常利益▲584百万円下振れ

(単位：百万円)

	2022年3月期 3Q累計 (8月13日修正予算)	2022年3月期 3Q累計 (実績)	予算比		
			増減金額	増減率	
売上	9,943	7,800	▲2,142	▲21.6%	
営業利益	▲280	▲920	▲640	-	
営業利益率	▲2.8%	▲11.8%	-	▲9.0pt	
経常利益	▲268	▲853	▲584	-	
経常利益率	▲2.7%	▲10.9%	-	▲8.2pt	
四半期純利益	▲223	▲759	▲536	-	
四半期純利益率	▲2.2%	▲9.7%	-	▲7.5pt	

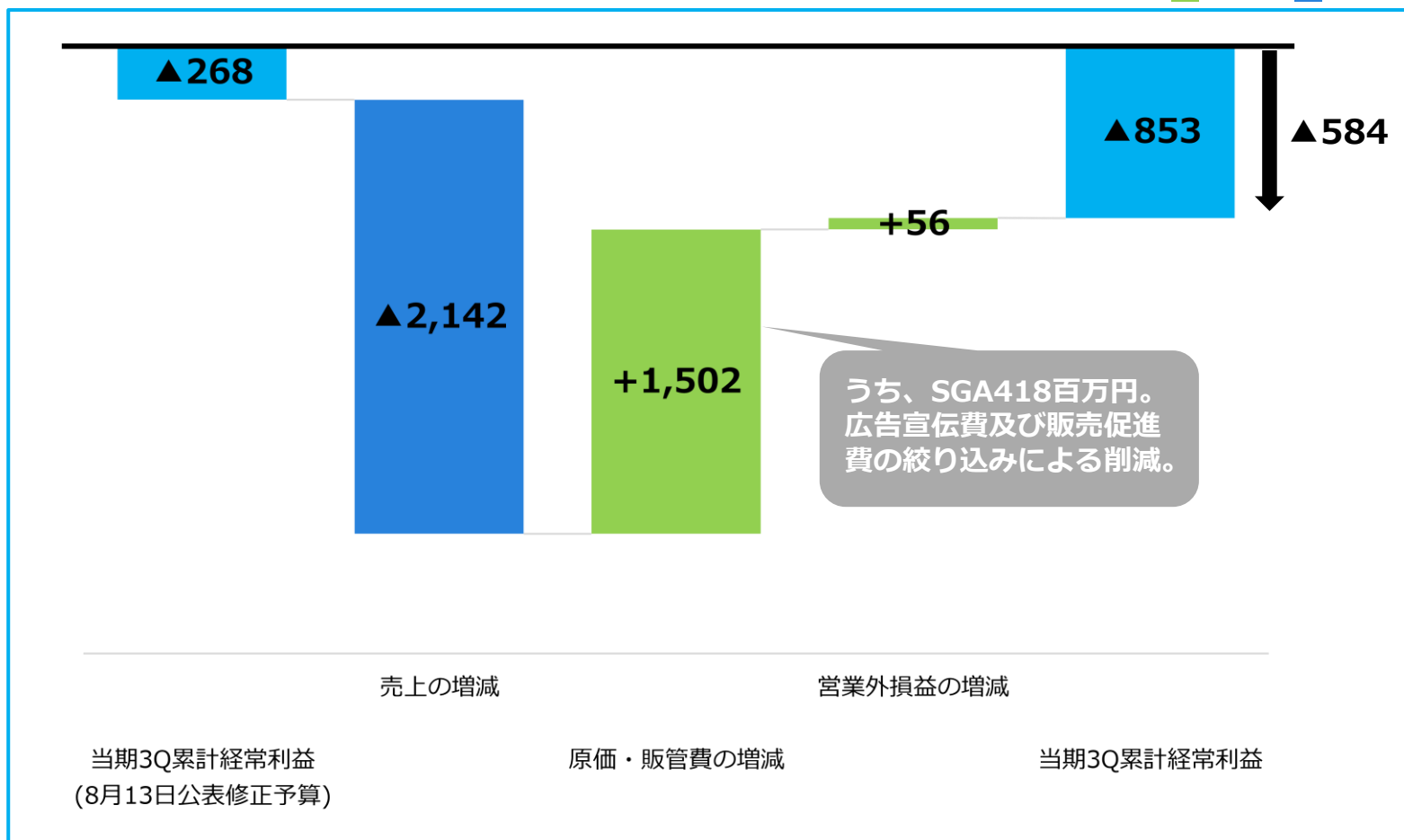
※ 四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益

※ 当期より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

広告宣伝費及び販売促進費を中心にSGA絞り込みを行ったものの、販売落ち込みを主要因として予算比ビハインド

(単位：百万円)

■ 増加 ■ 減少

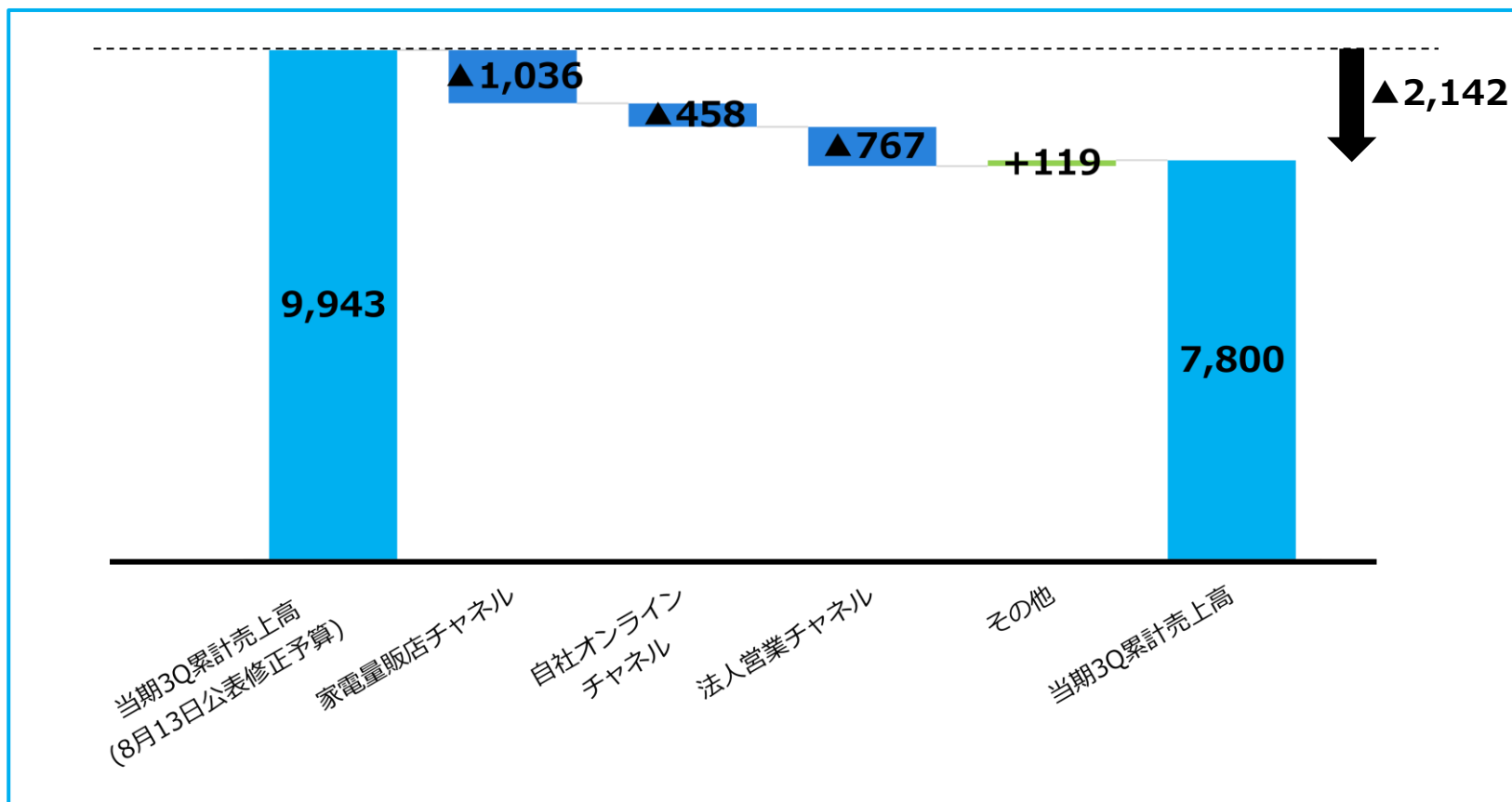


※ 増加・減少は利益に対しての影響です。

外出規制長期化の影響により家電量販店チャネルの全体的な販売が予想よりも下振れ。また同影響により、自社オンラインチャネルや法人営業チャネルにおいてもポケットーク・Owlを中心とした販売が予想よりも下振れ

(単位：百万円)

■ 増加 ■ 減少



ポケットークの近況

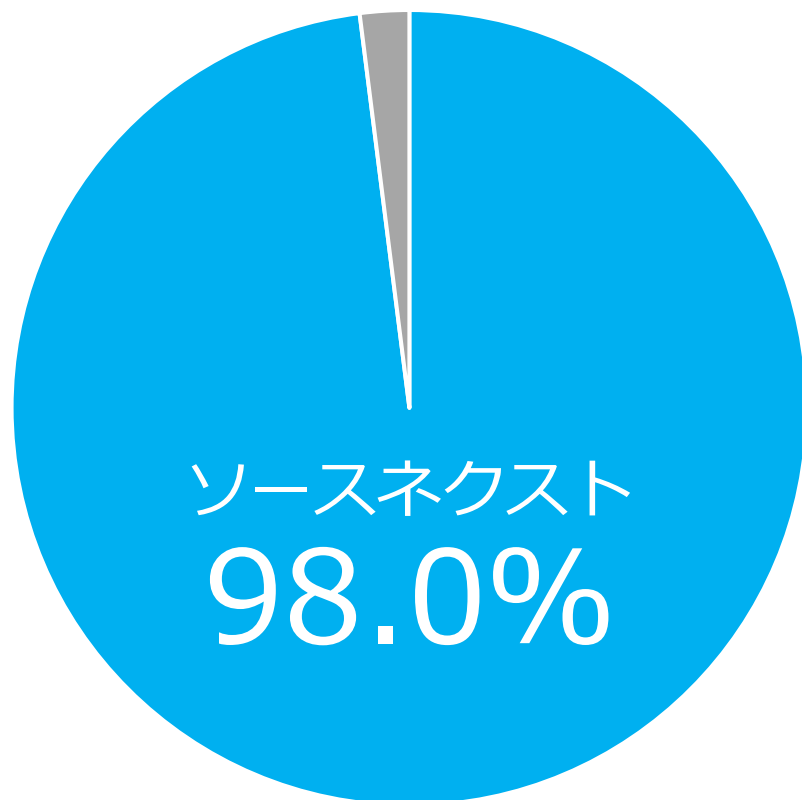
POCKETALK.



ミッション

言葉の壁をなくす

2022年1月「翻訳機」月間販売金額シェア



50ヶ月連続販売金額シェア

第1位

21年9月
90万台突破

出典：「電子手帳・辞書」から「翻訳機」を抽出、
第三者機関による全国の有力家電量販店の販売実績をもとに自社集計

米国でのポケットーク展開インダストリー

POCKETALK™

**Logistics &
Distribution**

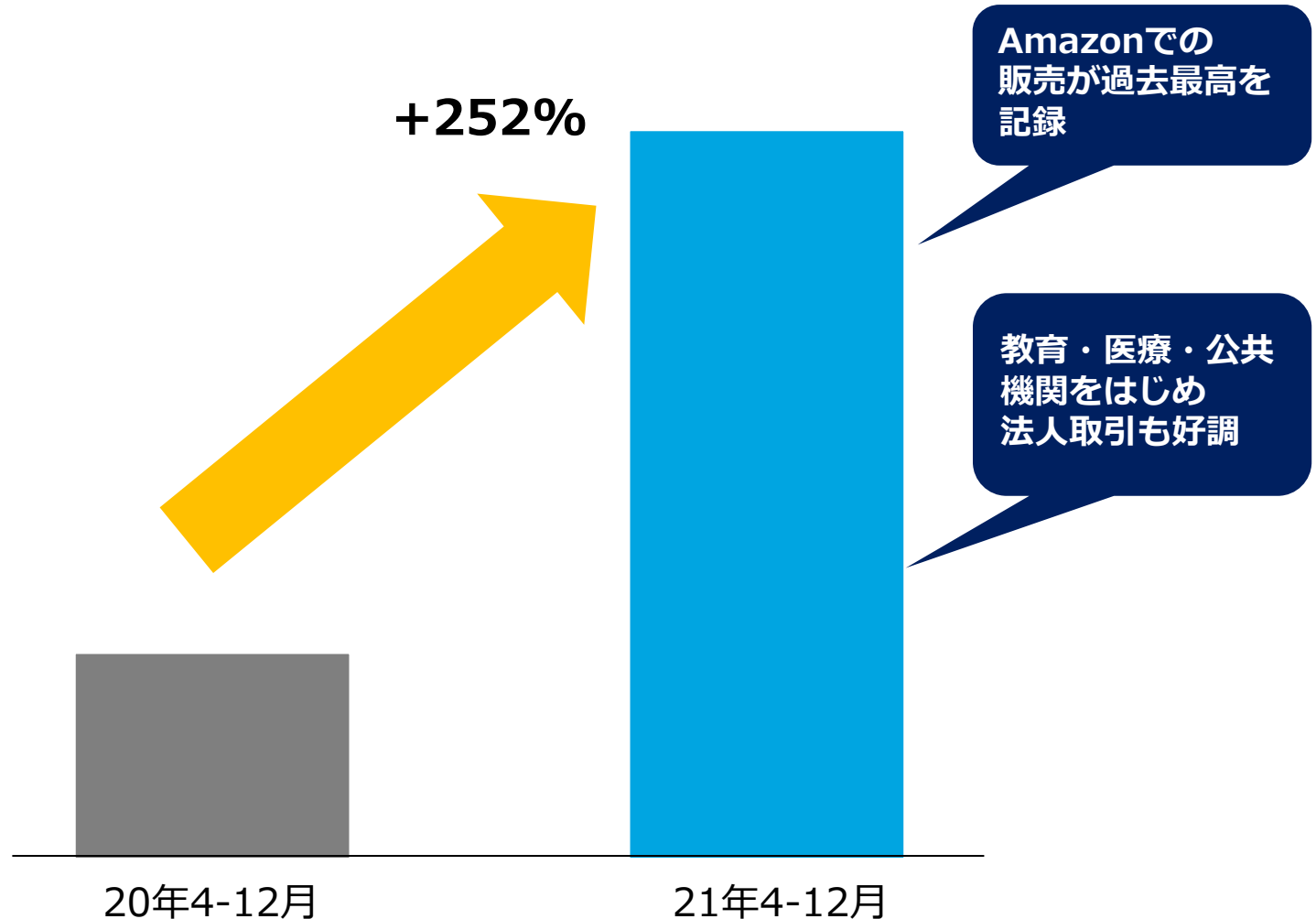
Healthcare

Education

Government

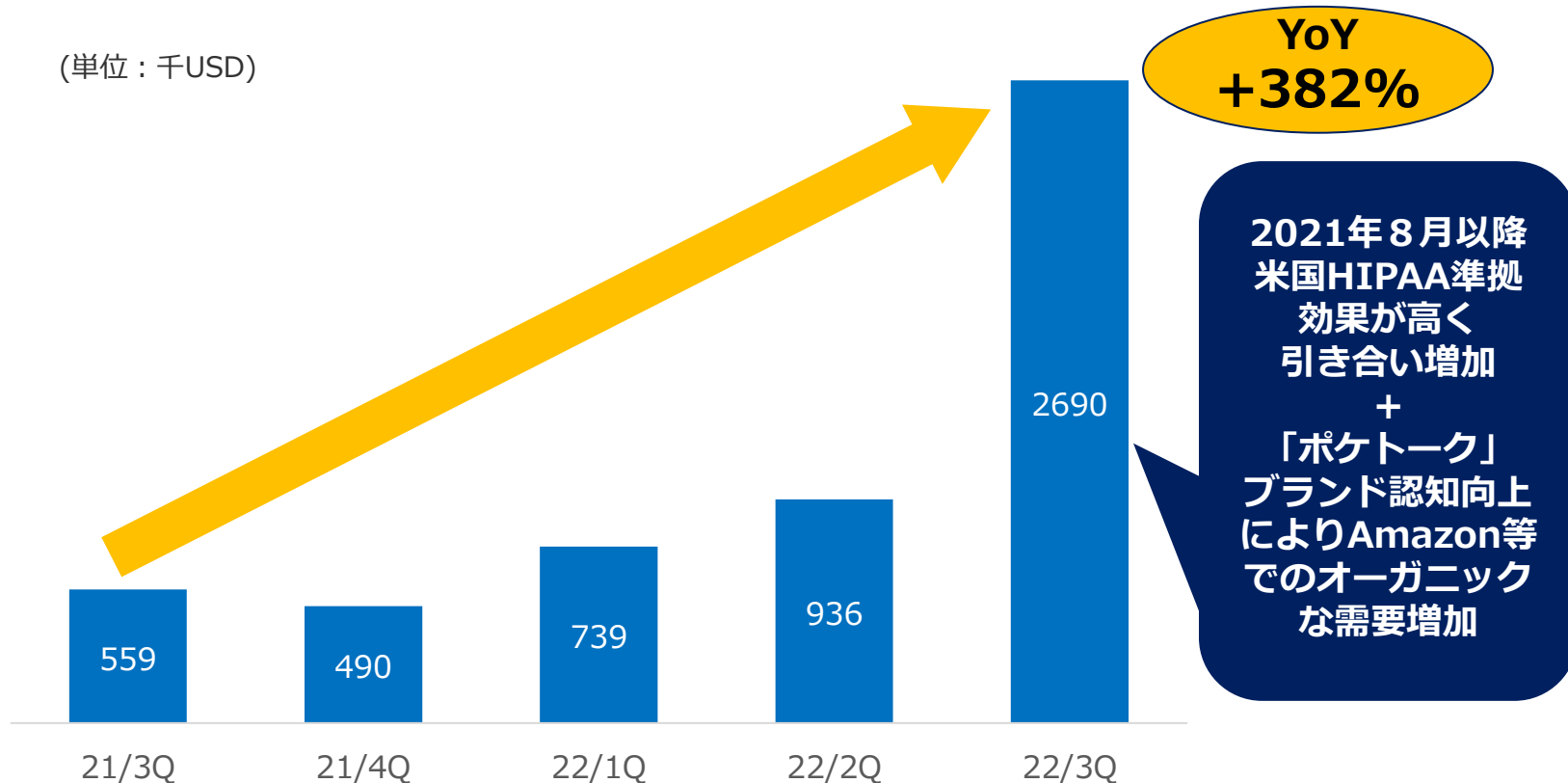
**Travel &
Entertainment**

米国でのポケットーク販売台数 高成長



米国でのポケットーク売上高 3Qは過去最高を記録 (単月では11月に過去最高を記録)

(単位: 千USD)



ポケットーク字幕がさらに進化 ポケットークの端末がなくても動作するPCソフトウェア

次の、うれしい♪

POCKETALK

82言語対応、瞬時に翻訳!



パソコンに
インストール
するだけ!

リモート会議に

ポケットーク字幕

Windows
/MacOS

特許
出願中

ポケットーク字幕のサービス概要

ポケットーク字幕のサービス内容

- ZoomやTeamsなどのリモート会議システム上で、自分が話した言葉を指定した最大2言語に翻訳して、瞬時に字幕でカメラ映像に合成して表示できるソフトウェア
- 82言語に対応しており、世界中で、自国語のままスムーズなリモート会議を実現



注：価格はすべて税込

サービス概要

- 発話内容の翻訳結果をwebカメラ画像に字幕のように合成できるソフトウェア

想定利用シーン

- 2もしくは3ヶ国語間のリモート会議
- 2もしくは3ヶ国語に対応したストリーミング配信

配布開始日

- Windows版 2022年1月
- MacOS版 2022年3月(予定)

対応os

- Windows8.1(64bit)/10(64bit)/11
- macOS Monterey(v12.0)、macOS Big Sur(v11.0)、macOS Catalina(v10.15)、macOS Mojave(v10.14)

価格

- 2022年3月末まで無料
- 2022年4月(予定)以降
月額1,100円 年額13,200円

ポケットーク字幕の特長

ポケットーク字幕の特長

- ① 瞬間翻訳：翻訳結果が一般的な翻訳サービスに比べ2.2～3.2倍速く表示される
- ② 高い翻訳精度：ポケットークと同じ翻訳エンジン
- ③ 82言語対応かつ同時に2ヶ国語への翻訳可能
- ④ Zoom/Microsoft Teams/Webex等あらゆるリモート会議システムに対応
- ⑤ 専用デバイス不要の月額課金モデル

2022年2月1日

ポケットーク事業を分社化
ポケットーク株式会社を設立

2022年2月14日

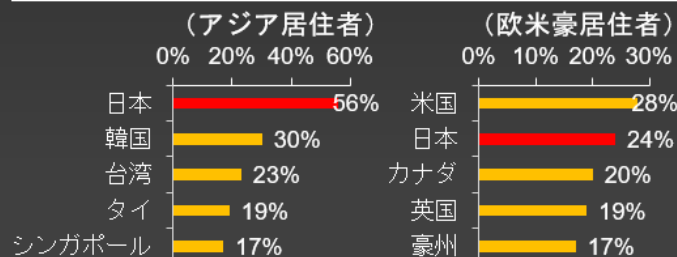
ポケットーク株式会社
初回資金調達額13.8億円
(株式価値200億円)

言語の壁は喫緊の課題

国内：コロナ収束後のインバウンドにおける商機の損失

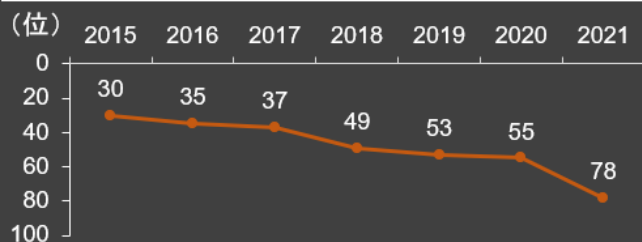
コロナ収束後に旅行したい国・地域¹

コロナ収束後の
観光需要



日本の非英語圏における英語能力国際順位²

日本人の
英語能力の低さ

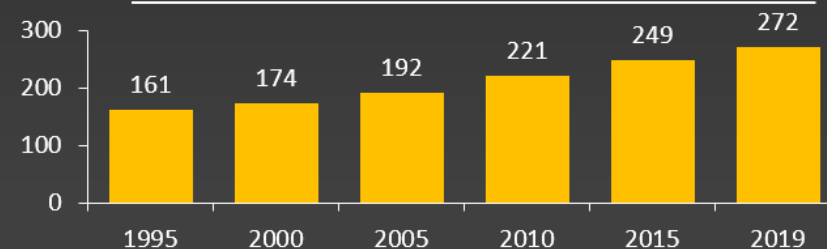


コロナ収束後には大きなインバウンド需要が見込まれるものの、
言語の壁による商機の損失が懸念される

グローバル：言語的マイノリティへの対応

(百万人)

国際移民数の推移³



米国における非英語話者への対応事例

USPS⁴

- 2018年に非英語話者への対応充実を求められる調査報告書⁵が提出される

医療
機関

- 英語習熟度が低い患者への無料の医療通訳サービス提供と、患者が通訳者を要請出来る権利が法律により規定

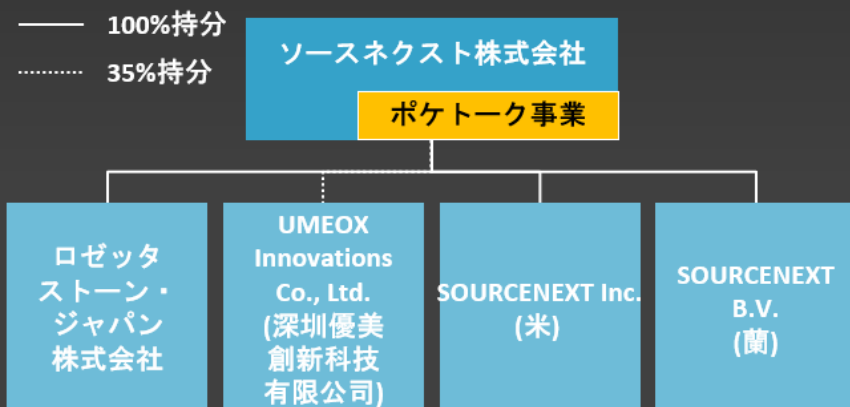
国際移民の増加により、
言語的マイノリティへの対応がより重要に

1: JTB/DBJ 2: EF Education First 3: 国際連合 4: United States Postal Service 5: U.S. Postal Service Customer Service for Non-English-Speaking Customers

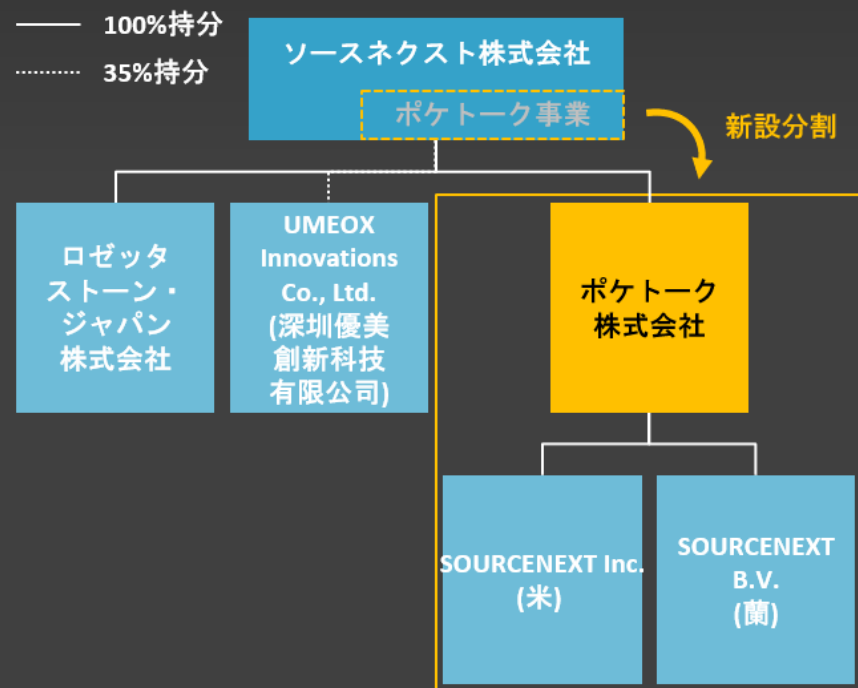
新会社設立におけるストラクチャー概要

新設分割ストラクチャー

現状のグループ体制図



本件実施後のグループ体制図



サービスラインナップ POCKETALK®

対面のコミュニケーションには
「ポケットーク」



高機能でコンパクトな
ハイエンドモデル

「ポケットーク S」

32,780円



高機能で大画面の
ハイエンドモデル

「ポケットーク S Plus」

34,980円

オンラインのコミュニケーションには
「ポケットーク字幕」



パソコンソフト

「ポケットーク字幕」

2022年3月末まで：無料

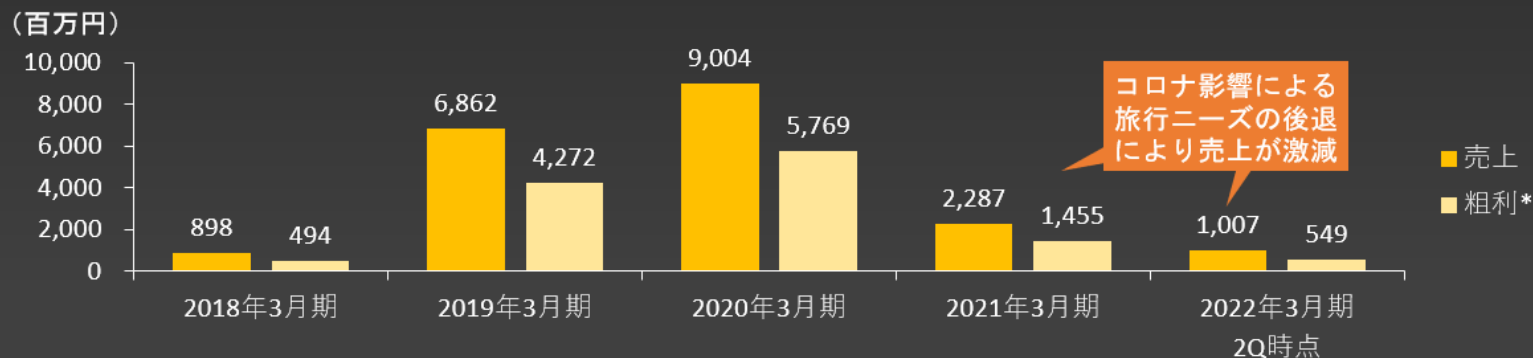
2022年4月(予定)以降：

月額1,100円、年額13,200円

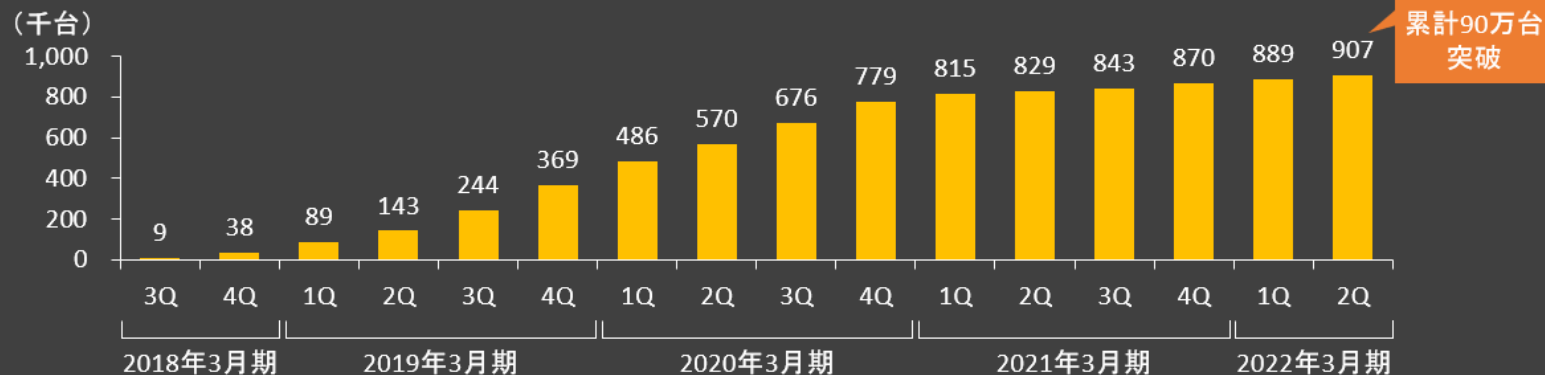
注：価格はすべて税込

ポケットーク事業のこれまでの実績

売上及び粗利の推移



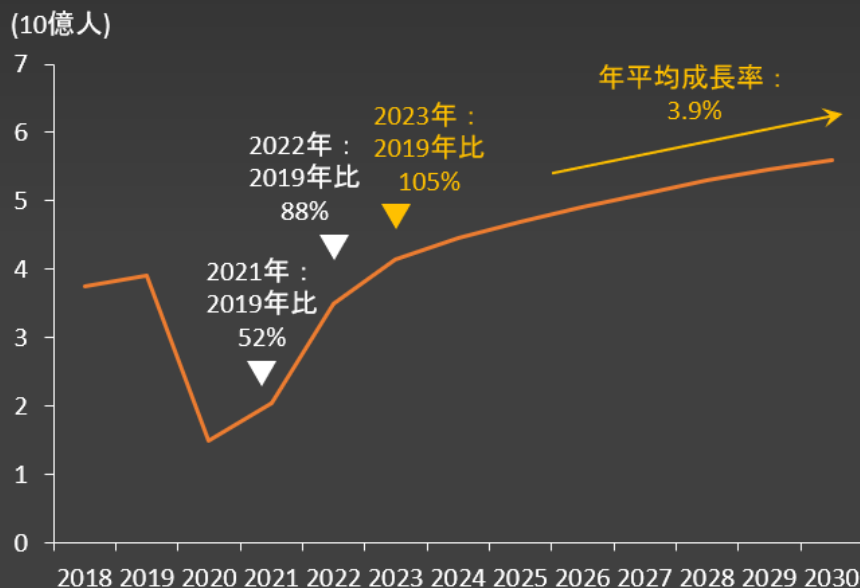
累計販売台数の推移



*粗利は製品に直課できない開発費等の共通費を除いており、売上総利益とは一致しない

観光需要の回復時期の見立て

IATA(国際航空運送協会)航空需要の回復予想(2021/5)



各所による観光需要回復時期の見立て

グローバル

- 国連の調査によると、世界の観光産業は新型コロナウイルス禍の影響で2021年も欧米の一部を除いて低迷し、完全に回復するのは2023年以降と予想 (Reuters、2021年6月30日)

日本

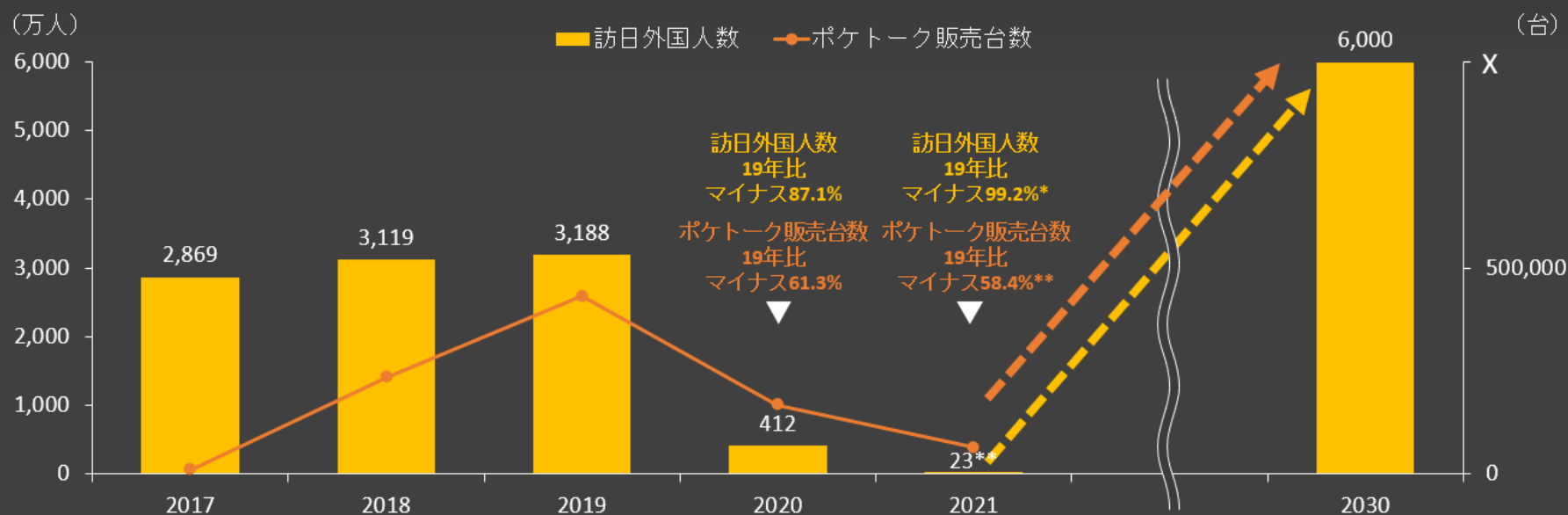
- 主要国のワクチン接種率7割達成を国内インバウンド回復開始のタイミングと捉え、22年4-6月期にインバウンド消費の回復が始まり、2023年度後半に2019年並の水準に達すると見込む (野村證券、2021年8月)

観光需要の回復は2023年頃になるものと予想

出所：IATA、Reuters、野村證券

訪日外国人数とポケットーク端末販売台数の時系列比較

- コロナによる訪日外国人数の減少に影響により、販売台数は足元急減している状況
- 政府は2030年に訪日外国人数6,000万人を目標としており、コロナ影響からの回復後は過去水準以上の販売拡大が見込まれる



出所：観光庁

*2021年1月-11月実績 **2021年度のポケットーク端末販売台数は1月-9月の実績

グローバルでの事業展開方針

海外における事業展開強化

- 現在、日本/米国/オランダの3拠点で事業を展開
- 各法人で解決すべき社会課題に向き合いながら、持続的な事業拡大を図る

オランダ法人
SOURCENEXT B.V.
解決すべき課題

- EU間の多言語対応

日本法人
ポケットーク(株)
解決すべき課題

- アジア諸国の多言語対応
- インバウンド/アウトバウンドの旅行ニーズへの対応

米国法人
SOURCENEXT Inc.
解決すべき課題

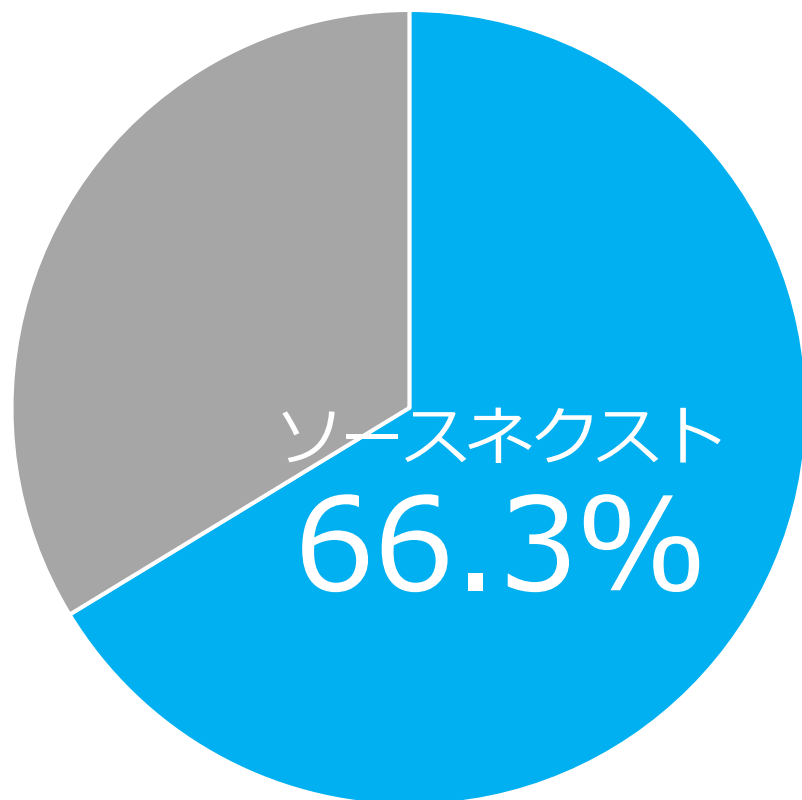
- 移民など言語的マイノリティへの対応



Meeting Owlの近況



2022年1月「ビデオ会議システム」 月間販売金額シェア



18ヶ月連続販売金額シェア

第1位

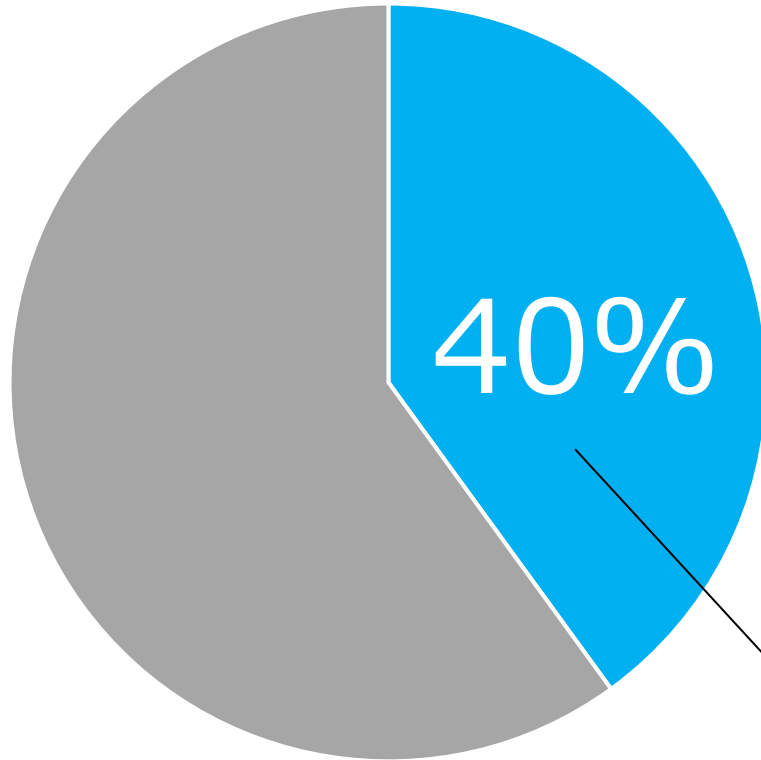
22年2月

累計出荷台数

20,000台を突破

出典：「ビジュアルカメラ」より「ビデオ会議システム」を抽出、
第三者機関による全国の有力家電量販店の販売実績をもとに自社集計

従業員数が多い会社 上位100社中 40%が導入



従業員数が多い会社
ランキング上位100社

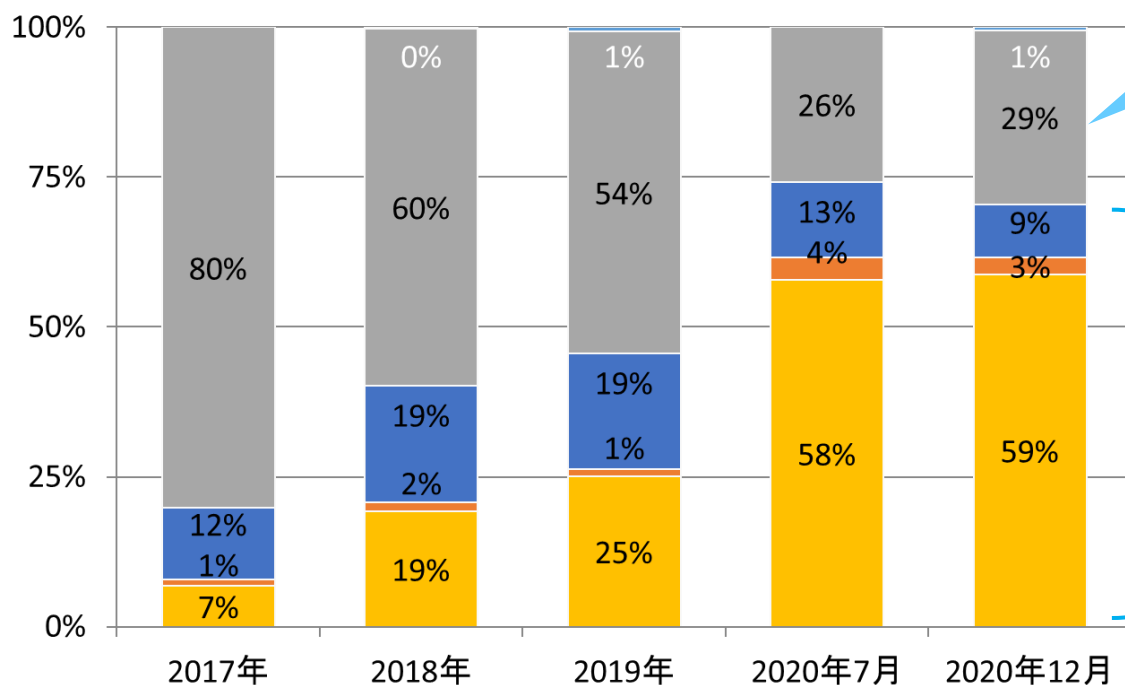


ミーティング・オウル
導入企業

出典：東洋経済新報社「従業員数（連結）の多い上場企業上位100社（会社四季報CD-ROM2021年2集で集計）」

テレワーク需要の社会的な高まりと 引き続き需要の存在を見込む

テレワーク普及の状況



テレワーク「導入予定なし」領域の課題解決を実施し需要増につなげていく

テレワーク普及のトレンドは今後も継続していくと判断

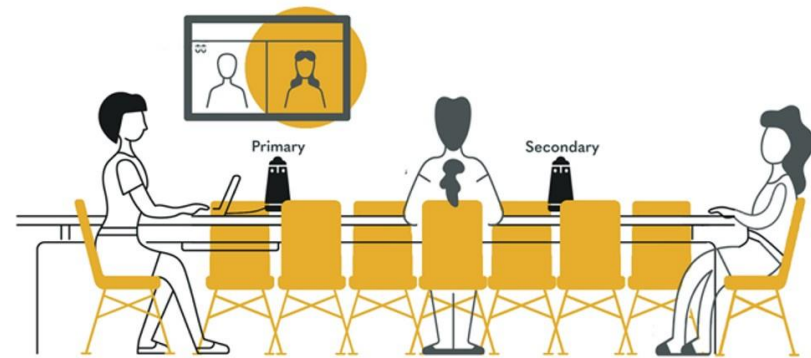
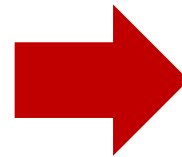
- 無回答
- 導入予定なし
- 今後の導入を検討中
- 具体的な導入予定あり
- 導入済

出典：東京都産業労働局「多様な働き方に関する実態調査（テレワーク）」

本格的なハイブリッドワーク進捗 Owlの需要が高まると予想



外出規制時
テレワーク中心



外出規制解除後
ハイブリッドワーク増加

オフィスにも戻りつつあり、
会社(会議室)でのビデオ会議
需要が高まると予想

*ハイブリッドワーク：オフィスワークとテレワークを組み合わせた働き方として定義

出典(画像左)：Shutterstock.com

AutoMemoの近況



AIボイスレコーダー最新機種発売 「AutoMemo S」

進化のポイント

- ① 認識精度の大幅改善（従来75% → 新90%）
- ② 2.8インチディスプレイ搭載
- ③ 名刺サイズのコンパクトボディ
- ④ 録音・再生・文字起こし・データ管理が1台でできる



従来の機能

	一般的なボイスレコーダー	オートメモS
録音	録音ボタンを押す	録音ボタンを押す
容量超過時	録音失敗	全自動 <ul style="list-style-type: none"> ・録音容量を確保 ・AIが文字起こし ・メール自動転送 ・Dropbox, OneDrive, GoogleDrive に自動保存
文字起こし	何度も聞いてタイピング	
保存	パソコン等に定期保存	テキストで一発検索 文字をタップして再生
共有	メールで送る	
探す	記憶を元に音声を聞きながら探す	
再生	聞いて再生箇所を探して再生	



1. ハイライト

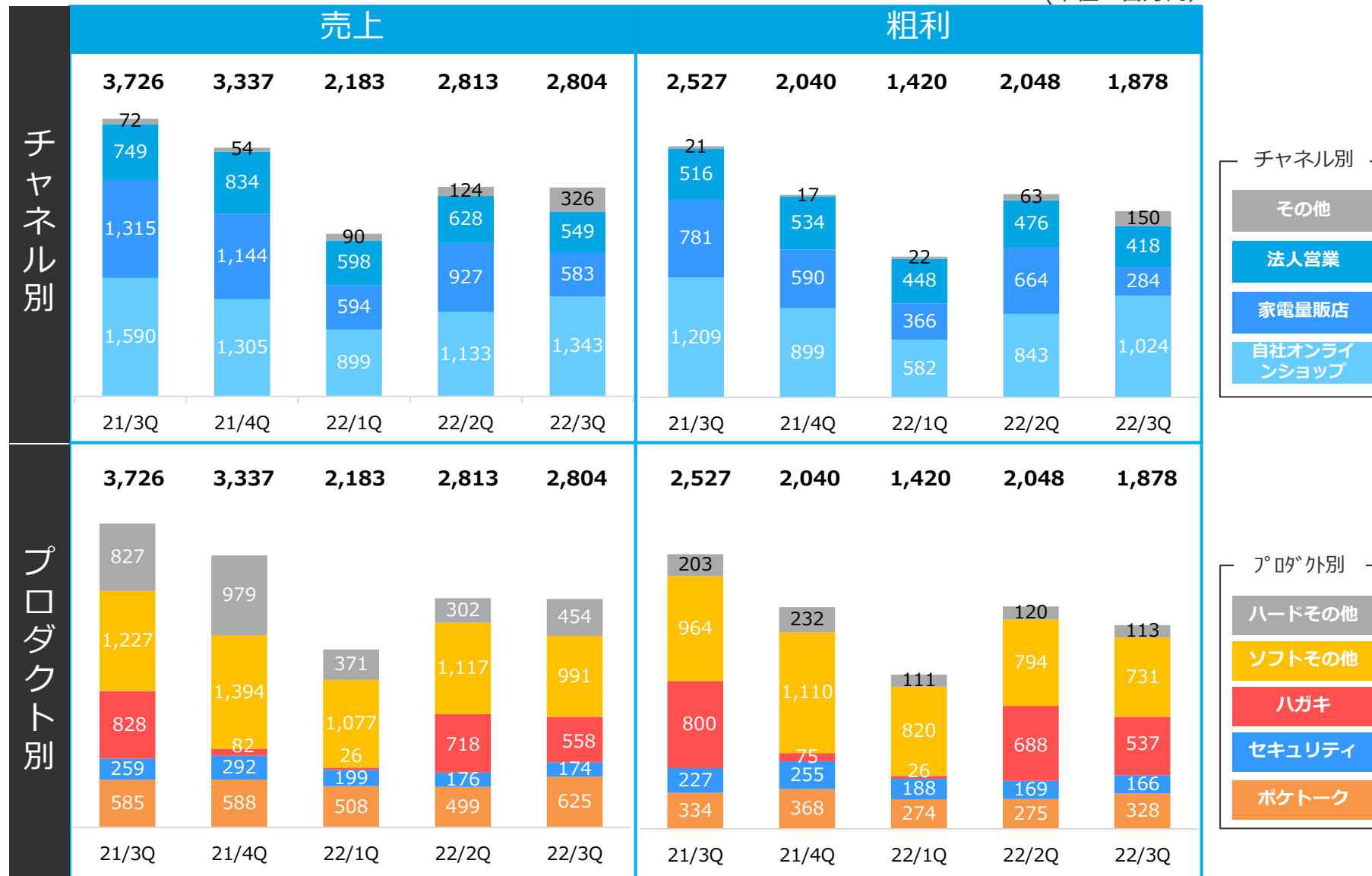
2. 決算概要TOPICS

3. 業績予想

4. 補足資料

2-1. 売上・粗利の推移(四半期)









(単位：百万円)



※ 粗利は各製品・チャネルに直課できない開発費等の共通費を除いており、売上総利益とは一致しません。
 ※ 当期より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、同会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、2021年3月期(21/3Q~21/4Q)の売上高は同基準の適用を行っておりません。

厳しい販売環境下で純損失を計上したため 自己資本比率が下がったものの50%を堅持

(単位：百万円)

	2021年3月末	2021年12月末	前期比	
			増減金額	増減率
流動資産	13,465	13,753	+288	+2.1% 
うち現金及び預金	4,779	5,085	+305	+6.4% 
固定資産	6,865	8,206	+1,341	+19.5% 
総資産	20,331	21,960	+1,629	+8.0% 
流動負債	6,538	8,801	+2,263	+34.6% 
固定負債	1,428	1,889	+461	+32.3% 
純資産	12,364	11,269	▲1,095	▲8.9% 
自己資本比率	60.1%	50.5%	-	▲9.6pt 

1. ハイライト

2. 決算概要TOPICS

3. 業績予想

4. 補足資料

通期連結業績予想を下方修正いたします。

(単位：百万円)

	今回 通期	前回公表 通期	増減金額 通期
売上	10,492	15,050	▲4,558
営業利益	▲1,769	104	▲1,873
経常利益	▲1,736	100	▲1,836
当期純利益	▲1,741	36	▲1,778
EPS(円)	▲12.86	0.27	
年間配当金(円)	0.00	0.04	

※ 当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

※ EPS：1株あたり当期純利益

※ 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

業績予想の主な修正理由は以下のとおりです。

- 新型コロナウイルス感染症の再拡大により、外出規制が長期化し、国境をまたぐ人の往来の回復タイミングも不透明な状況が強まったことから、当該状況が当社販売環境へ与える影響を考慮し、2022年3月期通期連結業績予想を下方修正いたします。
- 家電量販店チャネルの売上見込を▲29億円引き下げました。8月13日公表の修正予算では、新型コロナウイルス感染症の感染者数がワクチン接種の進捗に伴って低下していき、12月下旬以降はインバウンド需要及び海外旅行需要が回復基調に転じ始めるシナリオで修正予算を組んでおりました。しかしながら12月にオミクロン株流行により新型コロナウイルス感染症が再拡大し、感染者数は増加を続けていること、及び足元の家電量販店ソフトコーナー市場の下落を踏まえ、当チャネルの売上見込を下方修正しました。
- 自社オンラインチャネル及び法人営業チャネルの売上見込を▲14億円引き下げました。当期下期に予定していた新製品ハードウェアについて発売を来期初にずらしたこと、長引く外出規制と新型コロナウイルス感染症の再拡大により修正予算時の予想よりも足元販売実績が鈍化していることを踏まえ、当チャネルの売上見込を下方修正しました。

1. ハイライト

2. 決算概要TOPICS

3. 業績予想

4. 補足資料

(単位：人)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
訪日外客数	2017年	2,295,668	2,035,771	2,205,664	2,578,970	2,294,717	2,346,442	2,681,518	2,477,428	2,280,406	2,595,148	2,378,079	2,521,262
	2018年	2,501,409	2,509,297	2,607,956	2,900,718	2,675,052	2,704,631	2,832,040	2,578,021	2,159,595	2,640,610	2,450,751	2,631,776
	2019年	2,689,339	2,604,322	2,760,136	2,926,685	2,773,091	2,880,041	2,991,189	2,520,134	2,272,883	2,496,568	2,441,274	2,526,387
	2020年	2,661,022	1,085,147	193,658	2,917	1,663	2,565	3,782	8,658	13,684	27,386	56,673	58,673
	2021年	46,522	7,355	12,276	10,853	10,035	9,251	51,055	25,916	17,720	22,113	20,700	12,100

(単位：人)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
出国日本人数	2017年	1,295,059	1,493,399	1,745,412	1,234,921	1,317,742	1,336,169	1,480,718	1,888,071	1,622,694	1,459,083	1,546,985	1,469,039
	2018年	1,423,727	1,390,518	1,807,063	1,356,679	1,383,847	1,421,649	1,557,980	2,033,435	1,630,088	1,646,230	1,673,473	1,629,345
	2019年	1,452,157	1,534,792	1,929,915	1,666,546	1,437,929	1,520,993	1,659,166	2,109,568	1,751,477	1,663,474	1,642,333	1,712,319
	2020年	1,380,762	1,316,820	272,697	3,915	5,539	10,663	20,295	37,137	31,606	31,049	30,703	33,033
	2021年	48,691	24,807	28,896	35,905	30,121	30,666	43,184	66,051	52,366	50,841	51,774	48,900

出典：日本政府観光局調べをもとに当社作成

次の常識をつくる

We Source What's Next.



本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。
また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更することがあります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いませんので、ご了承ください。